

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額(円, 税込み)	落札率	再就職の役員の数	備考
1	タクシーの借り上げ	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	東京都個人タクシー協同組合 東京都中野区弥生町5-6-6 日個連東京都営業協同組合 東京都豊島区巢鴨1-9-1 東京四社営業委員会 東京都中央区日本橋本町4-15-11 東京無線協同組合 東京都杉並区高円寺北2-1-20 テックカーキャブ無線協同組合 東京都中央区銀座8-11-1 東都タクシー無線協同組合 東京都豊島区西池袋5-13-13 イーエム自交無線協同組合 東京都中央区築地1-4-11 日の丸自動車(株) 東京都文京区後楽1-1-8	会計法第29条の3第4項(公募案件) 公募を行い、申込みのあった要件を満たす全ての者と契約を締結するものであり、契約相手の選定を許さないため	-	運輸局認可料金	-	-	
2	給与等事務処理システム運用支援業務	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	富士通(株) 東京都港区東新橋1-5-2	本件業務は、同システムを安定稼動するために必要なシステム障害発生時の原因分析、修正、操作方法の疑義等への対応を行うものである。この作業には、迅速なシステム障害等への対応が可能であり、また、システムの品質維持を保つためシステム構造の熟知が不可欠であり、同システムを開発し、プログラムの改修を行っている同社以外には対応できないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	4,468,360	4,211,550	94.3%	-	
3	情報サービス「日経テレコン21」	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	日経メディアマーケティング(株) 東京都千代田区大手町1-9-5	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	-	予定調達総額 7,765,000	-	-	単価契約

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額(円, 税込み)	落札率	再就職の役員の数	備考
4	NHK放送受信	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	日本放送協会 東京都渋谷区神南2-2-1	本契約は、放送法第32条の規定により同協会との契約が義務付けられていることから、会計法第29条の3第4項に該当するため	1,064,805	1,064,805	100.0%	-	
5	情報サービス「時事ゼネラルニュースウェブ」及び複写利用許諾料	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	㈱時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	2,362,500	2,362,500	100.0%	-	
6	公共工事入札提供情報サービス「入札ネット+α」	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	建設データ㈱ 東京都台東区池之端1-4-28	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	1,008,000	1,008,000	100.0%	-	
7	LAN用パーソナルコンピュータ331式の賃貸借	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	東京センチュリーリース㈱ 東京都港区浜松町2-4-1	平成18年度から4年間使用することを前提に平成18年5月に入札を実施し、同社が落札したものであり、1年間のみ使用することを前提に入札を行う場合と比較して安価であり、会計法第29条の3第4項に該当するため	2,368,674	2,368,674	100.0%	-	
8	統合型法律情報サービス「判例秘書.JP」サービスの利用	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	㈱エル・アイ・シー 東京都港区南青山2-6-18	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	1,058,400	1,058,400	100.0%	-	
9	富士ゼロックス社製の複合機11台の保守	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	富士ゼロックス㈱ 東京都港区六本木3-1-1	同社製の複合機の保守を行うことができる業者は同社しかいないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	-	予定調達総額 9,615,000	-	-	単価契約
10	電子証拠収集用電子機器類の保守	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.4.1	㈱フォーカスシステムズ 東京都品川区東五反田2-7-8	当該保守サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	1,035,300	1,035,300	100.0%	-	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額(円, 税込み)	落札率	再就職の役員の数	備考
11	LAN用パーソナルコンピュータ141式の賃貸借	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.7.30	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	平成18年度から4年間使用することを前提に平成18年5月に入札を実施し、同社が落札したものであり、1年間のみ使用することを前提に入札を行う場合と比較して安価であり、会計法第29条の3第4項に該当するため	2,804,450	2,804,450	100.0%	-	
12	物品管理システムV3.0の購入	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H22.10.1	(株)富士通四国システムズ 愛媛県松山市永代町13	本バージョンアップソフトは同社のパッケージ製品であり、同社以外に販売していないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	4,105,332	4,042,500	98.5%	-	
13	公正取引委員会英文ホームページ改定作業等	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 滝明良 東京都千代田区霞が関1-1-1	H23.2.8	(株)ユニモト 東京都杉並区梅里1-8-7	企画競争による調達であり、契約の相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定され、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	-	3,210,900	-	-	